



安曇野民報ほりがね

うすい 泰彦 通信

やすひこ

泰彦

通信

第20号

2023年2月1日発行

安曇野民報ほりがね編集委員会

安曇野市堀金三田1160

TEL・FAX 73-4465

Email: jonen.kurasi@gmail.com

日本共産党の見解をお知らせします。ご意見をお寄せください。

2022年12月議会 一般質問

白井議員は、一般質問でコロナ感染症、学校給食の無料化、肥料・飼料価格高騰対策、統一協会被害者支援について取り上げました。



医療 介護施設など 第8波の抑止へ！ 第7波以上の対策を！



白井議員の一般質問の動画

小・中学校のクラス閉鎖は7波の3倍

白井 新型コロナウイルス感染症の9月から11月の感染状況は。

保健医療部長 全数把握の簡略化により9月26日から安曇野市の感染状況は把握できない。

教育部長 こども園、幼稚園のクラス閉鎖は7波の約2倍、小・中学校のそれは7波の約3倍である。（感染者数は表の通り）

市立認定こども園、幼稚園と小中学校の感染状況 6~8月と9~11月の比較（表1）

こども園・幼稚園 6~8月		9~11月
感染者数	計 248人	483人
園児	225	408
職員	23	75
休業延園数		32園
内休園		1件
学年閉鎖		2件
クラス閉鎖		29件
		60件
感染者数	計 553人	1,460人
児童・生徒	519	1,372
教職員	34	88
休業延学校数		27校
学年閉鎖		3件
学級閉鎖		24件
		82件

注)本市の第7波は7~10月初旬、その後が第8波と考える。

白井 ①安曇野市の11月の新規感染者数の推定は3,274人で、第7波のピークの8月の2,657人を上回り、過去最高だったが、実際の感染者数はこの2倍以上とも言われる。

②県内の病床使用率は、第7波以上に高水準が続いている。

③名古屋工業大の平田晃正教授は「これから人の交流が増えてくるので上昇に転じる可能性は十分にある」と言う。

④東京医科大の濱田篤郎特任教授は「ワールドカップで帰ってくる人



たちの感染確認が相次いでいる。検査をするように」と言う。
⑤濱田特任教授は、今後免疫をすり抜ける力が従来のオミクロン株BA.5より強いBQ.1系統が増える傾向があり、それに伴い新規感染者数や重症者数が増える↗

ことは想定をしておく必要があると言う。

⑥インフルエンザが同時流行の可能性も指摘されている。

今後、これまで以上の感染抑止対策をどうするのか。

市民生活部長 福祉部長 商工観光スポーツ部長 危機管理監 教育部長

*いずれの答弁にもこれまで以上の感染抑止対策はなかった。

（*は編集者注。以下同じ）

コロナ抑止、経済を回すために検査を！

白井 県の無料検査の期限12月31日の延長を求めるべきではないか。PCR検査の検査能力を生かすとともに、抗原検査を学校、病院、福祉施設、旅行や飲食店で市独自でやり、県や国にも働き掛け、経済を回しながらコロナを封じ込めるべきではないか。

*その後県の無料検査は、1月31日まで延期された。

市民生活部長 福祉部長 商工観光スポーツ部長 教育部長 *いずれの答弁にも、検査に関してこれまで以上の対策はなかった。

危機管理監 災害時において、全ての人が毎日抗原検査を行うことは不可能。*質問者は、「全ての人」「毎日」について答弁を求めてない。

高齢者施設や医療機関に支援強化を

白井 ①この1週間は連日高齢者施設・医療機関・学校で集団感染が発生し

②死亡者数は第8波の10月以降でこれまでの3分の1となり、その内高齢者で基礎疾患のある方が9割となっている。

③12月4日確保病床使用率は過去最高の70.8%となり、翌5日には過去最多の入院者数となった。

④確保病床使用者をそれ以外の入院者数が上回り、宿泊療養や自宅療養者も多い状況が続いている。

必要な医療が受けられずに亡くなることがあってはならない。高齢者施設や医療施設に対して、どのような対策を取っていくのか。

福祉部長 介護事業所の陽性者に対して、市が保管している感染防止の衛生用品を提供している。

保健医療部長 県の取り組みの周知、相談者への対応、ワクチン接種の推進をしていく。



白井 医療機関や介護施設を全面的に支援し、特に介護職員や看護師の待遇改善を根本的に強化するよう市長から国や県に対して要求してもらいたい。



給食費の無料化を！ 値上げ分を検討する：教育部長答弁

てはどうか。

教育部長 給食費も大切だが、施設整備をまず実施しなければならない。

地消地産、安全・安心な給食、食育の充実を一体に

白井 無料化と地消地産、安心・安全な給食、食育の充実を一体的に進めるべきでは。韓国では、幼・小・中・高・特別支援学校全ての給食費が無料になっていて、地消地産で農家の収入増や健康・環境を優先した農産物・農業に対する関心も高めている。農家と給食センターをつなぐコーディネーターを配置し、本腰を入れて取り組んでは。

教育部長 JAや農政部と連携して取り組んでいる。引き続き、市内産の農産物や加工品の活用拡大に取り組んでいく。

白井 全国約15%の市町村（赤旗新聞の調査）、県内では21町村（約3割）の小中学校で給食費が無料になっている。保護者の教育費負担の軽減となる。今年度から実施の18歳までの医療費無料化も県の支援が後押しとなっている。憲法26条「義務教育は無償」から給食費の無料化は国の責任である。子育て支援や食育を大切にしている安曇野市としても無料化に踏み出し、県や国に対して支援を要求すべきではない。

教育部長 すぐに無料化は困難。給食費の値上げ分の公費負担は検討する。

*検討は、来年度小中学校の給食費値上げ分1食20円・小学生で1人年間4,000円分です。就学援助費以外の公費負担は初で画期的です。

白井 第3子以降や中学生だけなど、一歩を踏み出すべきである。ここ4年の市財政の黒字に当たる実質収支額7~8億円を給食費の予算に充て

